



平成25年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成25年2月14日

上場会社名 株式会社 省電舎
コード番号 1711 URL <http://www.shodensya.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中村 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 嘉納 毅

TEL 03-6821-0004

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	861	30.2	205		206		208	
24年3月期第3四半期	1,233		72		81		87	

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 206百万円 (%) 24年3月期第3四半期 87百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	28,399.50	
24年3月期第3四半期	11,894.37	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	739	234	30.9	31,216.56
24年3月期	980	443	44.6	59,632.44

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 228百万円 24年3月期 436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期		0.00		0.00	0.00
25年3月期		0.00			
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200		70		50		50		6,823.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	7,328 株	24年3月期	7,328 株
期末自己株式数	25年3月期3Q	株	24年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	7,328 株	24年3月期3Q	7,328 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景とした緩やかな景気回復の動き、および景気対策への期待感からの円安、株高等により個人消費等にも緩やかな持ち直しの兆しが見え始めております。しかしながら、欧州債務危機問題や新興国の海外景気減速等から先行き不透明感は未だ拭いきれず、企業業績の回復や雇用情勢の改善には、まだまだ時間がかかるものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは引き続きエネルギー関連事業を推進しております。当社としては、当社顧客である事業会社が省エネルギー意識は高まっているものの、先行き不透明な経済状況により設備投資が改善されない中、補助金等を利用した省エネ施策を含め、積極的に営業を推進して参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は861百万円（前年同期比372百万円減、30.2%減）、営業損失205百万円（前年同期 営業損失72百万円）、経常損失206百万円（前年同期 経常損失81百万円）、四半期純損失208百万円（前年同期 四半期純損失87百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、上述の状況の中、事業を推進しており、売上高861百万円（前年同期比372百万円減、30.2%減）、セグメント損失（営業損失）は147百万円（前年同期69百万円の損失）となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業におきましては、当事業を推進する連結子会社を平成23年12月1日に設立し、営業活動を開始しましたが当第3四半期連結累計期間において外部売上高は発生しておらず、セグメント損失（営業損失）は68百万円（前年同期3百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より240百万円減少し、739百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少173百万円、受取手形及び売掛金の減少120百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より32百万円減少し、504百万円となりました。これは主に短期借入金の減少22百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より208百万円減少し、234百万円となりました。これは四半期純損失208百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は景気悪化の影響はあるものの、企業の省エネルギー需要及び国策として推進されております再生可能エネルギー設備への積極投資を背景に市場環境が変化しており、前連結会計年度末時点の想定通り推移しております。

当第3四半期連結累計期間においては、当社の想定と大きな乖離がないことから、経営戦略の現状と見通しに関しましても、現状のところ重要な変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,356	29,926
受取手形及び売掛金	288,033	167,415
原材料	240,716	227,168
未成事業支出金	1,270	95,293
その他	79,313	75,925
貸倒引当金	2,840	1,580
流動資産合計	809,850	594,149
固定資産		
有形固定資産	49,374	44,148
無形固定資産	2,723	1,878
投資その他の資産		
投資有価証券	62,802	60,072
破産更生債権等	91,664	96,052
その他	57,114	42,552
貸倒引当金	92,994	99,152
投資その他の資産合計	118,586	99,524
固定資産合計	170,684	145,551
資産合計	980,534	739,700
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,850	30,480
短期借入金	292,500	270,000
未払金	56,724	68,002
未払法人税等	2,963	2,484
メンテナンス費用引当金	11,275	4,034
その他	48,634	71,277
流動負債合計	447,949	446,278
固定負債		
長期未払金	17,513	7,590
その他	71,632	51,095
固定負債合計	89,145	58,685
負債合計	537,094	504,964

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,020	616,020
資本剰余金	423,200	423,200
利益剰余金	602,496	810,608
株主資本合計	436,723	228,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	143
その他の包括利益累計額合計	263	143
新株予約権	6,453	5,981
純資産合計	443,439	234,736
負債純資産合計	980,534	739,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,233,183	861,023
売上原価	1,023,358	774,836
売上総利益	209,825	86,186
販売費及び一般管理費	282,638	291,862
営業損失()	72,813	205,676
営業外収益		
受取利息	1,746	842
受取手数料	1,737	1,775
受取リース料	1,817	2,495
その他	1,321	1,937
営業外収益合計	6,622	7,051
営業外費用		
支払利息	5,492	4,628
為替差損	4,866	792
支払リース料	1,561	1,943
その他	3,333	19
営業外費用合計	15,254	7,383
経常損失()	81,444	206,007
特別利益		
投資有価証券売却益	-	172
新株予約権戻入益	1,259	472
特別利益合計	1,259	644
特別損失		
特別退職金	4,349	-
ゴルフ会員権評価損	1,900	1,900
特別損失合計	6,249	1,900
税金等調整前四半期純損失()	86,434	207,263
法人税、住民税及び事業税	727	848
法人税等合計	727	848
少数株主損益調整前四半期純損失()	87,161	208,111
四半期純損失()	87,161	208,111

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(株)省電舎(1711) 平成25年3月期 第3四半期決算短信(連結)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	87,161	208,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	120
その他の包括利益合計	35	120
四半期包括利益	87,126	208,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,126	208,231
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別のセグメントから構成されており、省エネルギー関連事業及びその付帯事業を推進する「省エネルギー関連事業」、及び再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング事業を推進する「再生可能エネルギー事業」の二つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの内容

「省エネルギー関連事業」は、顧客企業の省エネルギー化計画の調査からプランの作成、設計・施工、効果の検証までを一貫して行うエスコ事業を中心とし、各種省エネルギー化製商品の販売等も行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、バイオガспラント等再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング事業を推進しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	861,023	—	861,023	—	861,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,000	5,000	△5,000	—
計	861,023	5,000	866,023	△5,000	861,023
セグメント損失(△)	△147,792	△68,848	△216,640	10,964	△205,676

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。